



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 英和株式会社 上場取引所 東
コード番号 9857 URL <https://www.eiwa-net.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 吉典
問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 玉置 崇久 (TEL) 06-6539-4801
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	33,726	4.5	2,079	10.3	2,138	10.0	1,448	4.7
2025年3月期第3四半期	32,270	6.4	1,884	19.3	1,943	17.4	1,382	25.9

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,574百万円(-26.9%) 2025年3月期第3四半期 1,240百万円(-2.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	228.83	—
2025年3月期第3四半期	218.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 32,454	百万円 17,992	% 55.4
2025年3月期	33,123	16,956	51.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 17,992百万円 2025年3月期 16,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 80.00
2026年3月期	—	40.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	48,500	2.9	2,860	2.6	2,920	2.3	1,960	0.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	6,470,000株	2025年3月期	6,470,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	141,401株	2025年3月期	141,370株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	6,328,624株	2025年3月期3Q	6,328,740株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. 補足情報	8
販売実績	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外経済の不確実性や為替変動、物価高の影響に加え、地政学的リスクの長期化等、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの主要販売業界である化学業界、鉄鋼業界等におきましては、中国の生産能力拡大に伴う供給過剰が長期化するなか、国内では人手不足や資材価格の高止まりによる工期遅延に加え、半導体供給の不安定さも影響し、自動車・建設など主要産業の回復が鈍化しており、関連素材の需要は弱含みで推移しています。一方、造船業界では新造船の受注残が高水準にあり、主要造船国では建造リードタイムの長期化が続いています。また、IMO（国際海事機関）のGHG（温室効果ガス）削減戦略を背景に、代替燃料に関する研究開発が進展しています。設備投資につきましては、生産性向上や情報の可視化、属人化の解消を目的とした投資に加え、気候変動対応や資源循環の推進、リサイクル素材を活用した素材研究に関する投資が広がっています。更に、社会インフラの老朽化対策や防災・減災、国土強靭化に向けた投資の検討も進んでいます。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、2023年4月よりスタートした中期経営計画の3年目となる2025年度においても、経営基本方針「持続可能な成長に向けた5Sの強化」を掲げ、不確実性が増す環境下においても持続可能な社会の構築と企業価値向上を目指し、顧客ニーズの多様化に対応できる強固な経営基盤の構築と安定的な成長の実現に取組んでまいりました。具体的には、重点戦略である既存顧客への深耕開発と成長ビジネスへの注力を掲げ、DX（デジタルトランスフォーメーション）、GX（グリーントランスフォーメーション）、社会資本整備の3分野をテーマに、全国に展開する営業拠点網を最大限に活用しながら、お客様の課題に寄り添ったソリューション提案を通じて、営業戦略を推進してまいりました。

その結果、電力業界、製造用機械・電気機器業界向けの販売が減少したほか、社会インフラ分野で活用される特殊車両は、トラックシャーシの出荷遅延や架装工程を伴う車両の長納期化の影響を受け販売が減少しました。一方、化学業界、鉄鋼業界の定期修理に伴う更新需要や生産性向上を目的としたDX投資を取り込み、販売が堅調に推移しました。また、生産設備の稼働率が高い造船業界向けの販売や、大型の設備案件の完工により建設・プラント業界向けの販売も増加し、当第3四半期連結累計期間の売上高は337億26百万円（前年同期比4.5%増）、売上総利益59億58百万円（同6.4%増）、営業利益20億79百万円（同10.3%増）、経常利益21億38百万円（同10.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億48百万円（同4.7%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億69百万円減少し、324億54百万円となりました。これは現金及び預金が5億23百万円、棚卸資産が2億46百万円、前渡金の増加に伴いその他流動資産が5億60百万円それぞれ増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が21億45百万円減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ17億5百万円減少し、144億61百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が17億7百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は、利益剰余金の配当による減少が5億37百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が14億48百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ10億36百万円増加し、179億92百万円となりました。その結果、自己資本比率は55.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では2025年5月12日に発表いたしました業績予想通り変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	6,108,352	6,631,557
受取手形、売掛金及び契約資産	15,976,034	13,830,499
電子記録債権	4,136,062	4,255,138
有価証券	—	237,029
棚卸資産	1,983,962	2,229,983
その他	413,106	973,568
貸倒引当金	△1,948	△2,021
流动資産合計	28,615,569	28,155,755
固定資産		
有形固定資産	1,560,048	1,560,851
無形固定資産	66,267	73,630
投資その他の資産		
その他	2,929,318	2,710,891
貸倒引当金	△47,581	△47,099
投資その他の資産合計	2,881,736	2,663,791
固定資産合計	4,508,052	4,298,273
資産合計	33,123,622	32,454,029
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	6,460,440	4,753,211
電子記録債務	6,576,115	7,255,467
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	48,674	65,324
未払法人税等	662,488	87,335
賞与引当金	714,662	267,275
役員賞与引当金	85,250	35,900
その他	1,345,156	1,658,566
流动負債合計	15,942,786	14,173,080
固定負債		
长期借入金	68,000	91,237
退職給付に係る負債	19,630	21,709
その他	136,448	175,175
固定負債合計	224,079	288,122
負債合計	16,166,865	14,461,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	13,196,172	14,106,416
自己株式	△51,511	△51,583
株主資本合計	16,245,611	17,155,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,399	486,727
為替換算調整勘定	71,457	62,348
退職給付に係る調整累計額	327,288	287,965
その他の包括利益累計額合計	711,145	837,042
純資産合計	16,956,756	17,992,826
負債純資産合計	33,123,622	32,454,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	32,270,682	33,726,860
売上原価	26,673,246	27,768,711
売上総利益	5,597,436	5,958,148
販売費及び一般管理費	3,712,598	3,878,995
営業利益	1,884,837	2,079,152
営業外収益		
受取利息	2,581	4,703
受取配当金	26,910	29,702
仕入割引	11,832	6,352
保険返戻金	9,635	13,654
為替差益	889	2,958
その他	13,074	7,357
営業外収益合計	64,924	64,728
営業外費用		
支払利息	1,279	1,832
支払保証料	3,660	3,061
その他	1,652	771
営業外費用合計	6,592	5,665
経常利益	1,943,169	2,138,215
特別利益		
投資有価証券売却益	—	19,195
移転補償金	125,000	19,935
特別利益合計	125,000	39,131
税金等調整前四半期純利益	2,068,169	2,177,346
法人税、住民税及び事業税	516,807	530,001
法人税等調整額	168,553	199,167
法人税等合計	685,360	729,168
四半期純利益	1,382,808	1,448,177
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,382,808	1,448,177

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,382,808	1,448,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92,703	174,328
為替換算調整勘定	24	△9,108
退職給付に係る調整額	△49,920	△39,323
その他の包括利益合計	△142,598	125,896
四半期包括利益	1,240,210	1,574,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,240,210	1,574,074
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	66,366千円	67,478千円

3. 補足情報

販売実績

当第3四半期連結累計期間における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	売上高（千円）			
	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	対前年同四半期 増減率（%）	構成比 (%)
工業用計測制御機器	15,385,173	16,175,549	5.1	48.0
環境計測・分析機器	2,728,690	2,960,936	8.5	8.8
測定・検査機器	1,263,971	1,229,286	△2.7	3.6
産業機械	12,892,847	13,361,088	3.6	39.6
合計	32,270,682	33,726,860	4.5	100.0

(工業用計測制御機器)

造船業界向けに各種センサーの販売が伸長したほか、設備の安定稼働やデジタル技術を活用した生産性向上を目的とした投資需要や更新需要を取り込み、化学、鉄鋼、建設・プラント業界向けに各種プロセス計測制御機器に加え、情報可視化・遠隔監視等によりお客様の課題解決につながる情報通信機器の販売が堅調に推移しました。

(環境計測・分析機器)

定期修理に伴う更新需要に加え、環境負荷低減や各種規制対応に関連する需要を取り込み、化学、製造用機械・電気機器、造船業界向けを中心に、水質計、大気分析計、振動計等の販売が堅調に推移しました。

(測定・検査機器)

鉄鋼業界向けに高精度、高品質な製品の開発を図る各種測定検査機器の販売があったものの、前連結会計年度に大型案件があった化学業界向けの販売が一巡したことに加え、お客様の設備投資が慎重に推移したことから自動車関連業界向けの販売も減少し、全体では販売が減少しました。

(産業機械)

トラックシャーシの出荷遅延及び架装工程を伴う車両の長納期化の影響を受け社会インフラ分野で活用される特殊車両の販売が減少したものの、造船業界向けにバルブの販売が大幅に増加したほか、操業の安定化を目的とした生産設備の更新需要や省エネ関連の投資需要を取り込み、化学業界向けに各種機器の販売が増加し、全体では販売が増加しました。